

第105回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書.....	14
計算書類の個別注記表.....	15

太陽化学株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.taiyokagaku.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年 4 月 1日から
2022年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日期首残高	7,730,621	7,340,648	29,955,108	△5,523,257	39,503,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△888,840		△888,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,627,950		3,627,950
自己株式の取得				△1,416,181	△1,416,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	－	－	2,739,110	△1,416,181	1,322,929
2022年3月31日期末残高	7,730,621	7,340,648	32,694,218	△6,939,438	40,826,050

	その他の包括利益累計額					非 支 株 持	配 主 分	純資産 合計
	そ の 有 価 差	他 証 価 金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定	退職給付 に係る調 整累計額			
2021年4月1日期首残高	1,755,665		41,416	△32,745	△14,673	1,749,663	1,086,143	42,338,927
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△888,840
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,627,950
自己株式の取得								△1,416,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△166,865	△39,856	456,649	79	250,007	247,577		497,584
連結会計年度中の変動額 合計	△166,865	△39,856	456,649	79	250,007	247,577		1,820,513
2022年3月31日期末残高	1,588,800		1,560	423,903	△14,593	1,999,670	1,333,720	44,159,441

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリア
リミテッド、タイヨーカガクインディアプライベートリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限
公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング
株式会社、T a i y o G m b H、香奈維斯（天津）食品有限公司

当連結会計年度において、連結子会社であった開封香麦士食品有限公司は清算したた
め、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社であった香奈維斯（天津）食品有限公司の出資持分の一部を
追加取得したため、持分法適用の関連会社から除外し、連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数及び名称 2社

株式会社サンフコ、ティエムティ株式会社

(2) 株式会社サンフコの決算日は連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る
計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公
司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング株式会社、香奈維斯（天津）食品有
限公司については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ロ. 評価方法

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に食品用乳化剤、安定剤、各種鶏卵加工品、即席食品用素材、農産加工品、栄養機能食品、化粧品原料等の製造、販売を行っております。これらの製品又は商品の販売については、製品又は商品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。国内販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に

移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の国内の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結計算書類への影響はありません。

6. 重要な会計上の見積り

(1) 持分法適用関連会社への投資の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

持分法適用関連会社への投資額（注）	1,229,761千円
うちティエムティ株式会社への投資額	280,611千円

（注）連結貸借対照表上、投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行ったティエムティ株式会社（固定資産合計2,620,725千円）について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として事業拠点又は各事業単位等を基準として資産のグルー

ピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。持分法適用会社で固定資産の減損損失が認識された場合、株式持分割合に応じた持分法による投資損失が認識されます。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、製造する製品の販売数量・販売単価・単位当たり製造原価等及び保有する固定資産の生産能力を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の市場の動向及び製造設備の稼働状況によっては割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結子会社に関する固定資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	23,764,154千円
うち連結子会社の香奈維斯（天津）食品有限公司の計上額	1,378,038千円
無形固定資産	218,387千円
うち連結子会社の香奈維斯（天津）食品有限公司の計上額	一千円

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行った香奈維斯（天津）食品有限公司について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として事業拠点又は各事業単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎として おりますが、製造する製品の販売数量・販売単価・単位当たり製造原価等及び保有する固定資産の生産能力を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の市場の動向及び製造設備の稼働状況によっては割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記をしました。

なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸費用」は、6,493千円です。

8. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	464,121千円
売掛金	8,842,205千円
計	9,306,326千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,708,745千円

3. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

ティエムティ株式会社	1,176,600千円
計	1,176,600千円

4. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建物及び構築物	22,522千円
機械装置及び運搬具	144,709千円
工具、器具及び備品	25,115千円
計	192,348千円

(連結損益計算書に関する注記)

顧客との契約から生じる収益の額

39,963,333千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,513,701株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	713,016	40	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	175,824	10	2021年9月30日	2021年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	918,438	54	2022年3月31日	2022年6月1日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金の調達は、主として銀行等金融機関からの借入によっており、借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。デリバティブ取引は、経理規程に従ってリスクヘッジ目的以外行わず、輸出入取引の決済範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
投資有価証券			
其他有価証券	3,645,394千円	3,645,394千円	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,259,196千円)は、「其他有価証券」には含まれておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,645,394	—	—	3,645,394
資産計	3,645,394	—	—	3,645,394

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	5,242,214	10,136,600	15,646,183	31,024,998	95,213	31,120,211
アジア	728,991	780,463	2,288,747	3,798,202	13,590	3,811,793
アメリカ	3,210,949	52,412	—	3,263,362	—	3,263,362
欧州	1,341,253	426,712	—	1,767,965	—	1,767,965
顧客との契 約から生じ る収益	10,523,408	11,396,189	17,934,930	39,854,529	108,803	39,963,333

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,519円34銭
1 株当たり当期純利益	209円04銭

株主資本等変動計算書

(2021年 4 月 1日から
2022年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日期首残高	7,730,621	7,914,938	3,735	7,918,674	1,932,655	397,204	9,400,000	16,245,904	27,975,763	△5,515,416	38,109,643
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△888,840	△888,840		△888,840
当期純利益								3,232,702	3,232,702		3,232,702
自己株式の取得										△1,416,181	△1,416,181
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,638		8,638	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△8,638	-	2,352,499	2,343,861	△1,416,181	927,680
2022年3月31日期末残高	7,730,621	7,914,938	3,735	7,918,674	1,932,655	388,565	9,400,000	18,598,404	30,319,624	△6,901,597	39,037,323

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日期首残高	1,730,322	1,730,322	39,839,965
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△888,840
当期純利益			3,232,702
自己株式の取得			△1,416,181
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△183,636	△183,636	△183,636
事業年度中の変動額合計	△183,636	△183,636	744,043
2022年3月31日期末残高	1,546,685	1,546,685	40,584,009

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------------|-----------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 | |
| (2) その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価
法（評価差額は全部純資産直入法
により処理し、売却原価は移動平
均法により算定） |
| | 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| (1) 評価基準 | 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定） |
| (2) 評価方法 | 主として総平均法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両及び運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に食品用乳化剤、安定剤、各種鶏卵加工品、即席食品用素材、農産加工品、栄養機能食品、化粧品原料等の製造、販売を行っております。これらの製品又は商品の販売については、製品又は商品を引渡した時点で、顧客が支配し履行義務を充足したと判断しております。国内販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っておりません。
また、外貨建予約取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。
8. 会計方針の変更
(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することとしました。
なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の国内の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。
また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
- (時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による計算書類への影響はありません。

9. 重要な会計上の見積り

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,774,721千円
関係会社出資金	1,267,128千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式及び関係会社出資金の評価につきまして、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に回復可能性を検討したうえで関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損を認識しております。

財政状態とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した計算書類を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額をいい、財政状態の悪化とは、この1株当たりの純資産額が、当該株式を取得したときのそれと比較して50%程度以上低下している場合をいいます。

財政状態を把握する際に基礎とする計算書類は、決算日までに入手し得る直近のものを使用し、その後の状況で財政状態に重要な影響を及ぼす事項が判明していればその事項も加味しております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価を行う上での回復可能性の検討においては、将来の事業計画を基礎としておりますが、製造する製品の販売数量・販売単価・単位当たり製造原価及び保有する固定資産の生産能力を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の市場の動向及び製造設備の稼働状況によっては回復可能性の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の関係会社株式評価損が発生する可能性があります。

10. 追加情報

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,660,157千円

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

ティエムティ株式会社	1,176,600千円
計	1,176,600千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,414,496千円
長期金銭債権	1,327,217千円
短期金銭債務	564,868千円

上記の金額のうち、関係会社長期貸付金1,023,381千円は貸借対照表において別掲しております。

4. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建 物	22,286千円
構 築 物	236千円
機 械 及 び 装 置	144,709千円
工 具、器 具 及 び 備 品	25,115千円
計	192,348千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	5,513,991千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	2,963,455千円
	営業取引以外の取引高	40,027千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	6,505,584株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産（負債）の主な原因別内訳

繰延税金資産	未払事業税	55,034千円
	賞与引当金	69,886千円
	棚卸資産評価損	16,623千円
	貸倒引当金	2,191千円
	減価償却超過額	7,663千円
	退職給付引当金	211,145千円
	役員退職慰労引当金	148,691千円
	投資有価証券評価損	48,427千円
	ゴルフ会員権評価損	9,985千円
	関係会社株式評価損	278,469千円
	関係会社出資金評価損	191,557千円
	その他	186,678千円
繰延税金資産合計	<u>1,226,354千円</u>	
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	168,038千円
	その他有価証券評価差額金	<u>668,879千円</u>
	繰延税金負債合計	<u>836,917千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u><u>389,436千円</u></u>

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 4	科目	期末残高 (千円) (注) 4
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	タイヨーインタナ ショナルリンク	(所有) 直接100.0	役員2名 (兼任)	製品の 販売	製品の販売 (注) 1	2,208,319	売掛金	1,319,730
関連会社	株式会社サンフコ	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売 原料の 仕入	製品の販売 (注) 1	1,061,391	売掛金	436,036
子会社	香奈維斯(天津) 食品有限公司	(所有) 直接51.0	役員2名 (兼任)	資金の 貸付	資金の貸付 (注) 2	—	長期貸付金	721,381
					貸付利息 (注) 2	7,714	その他流動 資産	30,259
関連会社	ティエムティ 株式会社	(所有) 直接50.0	役員2名 (兼任)	資金の 貸付 債務保証	債務保証 (注) 3	1,176,600	—	—

- (注) 1. 販売価格については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け入れておりません。
3. 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取りは行っておりません。
また、取引金額は債務保証の期末残高を記載しております。
4. 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	(被所有) 直接5.7	役員1名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注) 2	116, 223	—	—

- (注) 1. 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。
3. 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,386円16銭
1株当たり当期純利益	186円16銭